



市場経済移行国～カザフスタン～ における環境問題について

(株) テクノ中部 企画部 Terumi Mizuno
副部長 水野輝海

1999年に環境庁（現環境省）の委託調査としてカザフスタン共和国を対象に実施された「開発途上国環境保全計画策定支援調査」への参加を機会に同国の環境分野に係わり、昨年11月下旬から2週間、平成17年度環境省委託調査「21世紀初頭における環境・開発総合支援戦略策定(国別調査)」に参加した。旧ソ連から独立した中央アジア5カ国の中で市場経済への移行において優等生と言われるカザフスタン共和国の7年間の環境保全への取り組みを紹介する。

カザフスタンは、中央アジアの中心に位置する世界第9位の国土面積を持ちながら人口はわずかに1,500万人。国土の大部分がステップと呼ばれる草原地帯で、19世紀までは国名の由来ともなっているカザフ人による遊牧が営まれていた。旧ソ連時代は、農産物や地下資源の供給だけでなく、中国との国境に接していることから軍事的にも非常に重要な役割を担っていた。独立と計画経済から市場経済への移行は、これまで中央政府の指示に忠実に従ってさえいれば、教育、医療など最低限の生活は保障されていた社会から、一国家として政治、外交、経済を維持しなければならず、2000年前半まで政府も国民も大変な苦労を経験した。

しかし、原油の増産、カスピ海大陸棚の石油開発によって、この7年間でカザフスタンのGNIは約1.8倍になり、1997年にアルマティから首都が移転されたアスタナは、建設ラッシュで、訪問するたびに街の変容に驚かされる。首都移転後にさびれるのではないかと心配された旧首都アルマティでも日本のバブル期のような勢いで不動産開発が進み欧州製の高級乗用車が目立つようになった。都市の急激な発展の反面、残念ながら環境問題は、7年前と比べ著しい変化はなく、1999年の調査で政府関係者から聞いた環境問題を今回の調査でも繰り返し聞くことになり、その上、自動車の排気ガスによる都市部のアルマティ市の大気汚

染はますます深刻になっている。そんな中、アルマティ市が平成11年度にJICAによって実施された開発調査に基づいて、独自に一般ゴミの収集管理を実施していることは特筆に値する。

度重なる政府の省庁改変、大臣の交代毎に替わる上層部の人事と方針、7年間で職員の3/4入れ替わるといった高い離職率等といった困難はあるが、アルマティ市の例は、実効性のある適切な支援を行えば、政府は高い実施能力を持っていることを示している。

カザフスタン政府が現在最も力を入れているカスピ海大陸棚における石油開発事業は、カスピ海沿岸国の貴重な外貨収入であるキャビアという水産資源が絡んでおり、政府としても沿岸5カ国(カザフスタン、ロシア、アゼルバイジャン、トルクメニスタン、イラン)が注目する中で環境保全に務めなければならない。日本政府は、2003年、カザフスタン政府からカスピ海の海洋汚染防止を考慮した環境管理および環境影響評価制度の強化支援の要請を受け、来年度から技術協力の実施を予定している。今回の調査でも環境保護省高官から日本の技術協力に対する期待が述べられた。今後も高い経済発展が期待されるカザフスタン共和国の環境保全に日本の経験と技術が活かされることを期待する。



テンギス油田